

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会（第１０７回）議事要旨

日時：令和７年９月３日（水）１１時００分～１２時００分

場所：別館１Ｆ１０４会議室＋オンライン会議

出席者

＜委員＞

大橋座長、秋元委員、安藤委員、河辺委員、小宮山委員、曾我委員、武田委員、辻委員、土井委員、又吉委員、松村委員

＜オブザーバー＞

今井 敬	電力広域的運営推進機関 企画部長
加藤 英彰	電源開発株式会社 取締役常務執行役員
國松 亮一	一般社団法人日本卸電力取引所 企画業務部長
小林 総一	出光興産株式会社 専務執行役員
高木 宏彰	関西電力株式会社 執行役員 エネルギー・環境企画室長
斎藤 祐樹	株式会社エネット 取締役 経営企画部長
高橋 良太	イーレックス株式会社 執行役員 需給戦略室長
佐藤 英樹	東北電力ネットワーク株式会社 電力システム部 技術担当部長
新川 達也	電力・ガス取引監視等委員会事務局長
中谷 竜二	中部電力株式会社 執行役員 経営戦略本部 部長
渡邊 崇範	東京ガス株式会社 エネルギートレーディングカンパニー 電力事業部長

＜関係省庁＞

環境省

議題：

（１）容量市場について

＜連絡先＞

経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課

TEL：０３－３５０１－１７４９（内線４７６１）

〒１００－８９３１ 東京都千代田区霞が関１－３－１

議事要旨

(1) 容量市場について

- 資料 3-3 の 8 ページ目について、今回の約定結果が全国では目標調達量を確保されている一方で、エリア別では中部エリアで初めて不足となったということで、供給力が不足するエリアが拡大していることが見受けられた。必ずしもこの結果をもって供給力が直ちに不足するものではないが、エリア別に見ると不足する傾向が顕在化していると思う。供給計画でも新設電源があること、原子力の再稼働が進むことも認識しているため、電力供給を取り巻く全体の状況も踏まえながら、次年度に向けた供給力対策を検討いただきたい。
- GX-ETS コスト等の折り込みに関する整理についても異論ない。現状は、制度設計中であり、現段階で合理的に GX-ETS コスト等を考慮することは困難と認識している。制度内容が固まり次第、色々な考慮の方法が考えられると認識しているため、制度が固まり次第検討いただければ。
- 供給信頼度不足という結果が出ている点については、容量市場の制度設計背景には供給力確保があるため、状況改善する対策を取る必要があると考える。また、価格の高騰については物価上昇の影響も大きいのではないかと。加えて、各回のオークションで電源種構成が違う点等も要因の 1 つになっていると思う。他に要因がないのかという点も気になる。最終的には需要家負担増加につながるものであるため、詳細な要因分析が必要。
- GX-ETS コスト等について、一般的にもコストと収益を見積もるにはある程度の根拠となる情報・指標が必要であるため、2025 年度の入札価格に織り込まない方針には異論ない。一方で、市場に供出した電源種によっては、将来的に落札価格以上のコストが上乗せされる可能性の高い事業者もあると認識しており、そのような事業者がコストを回収でき事業をサステナブルに行えるような環境は重要である。将来何らか手当するかも今後の検討に含めていただきたい。
- 東京管内他、供給力不足が広がっている。東京は恒常的に不足であり、しっかり対応必要。根本原因は柏崎刈羽原子力発電所が稼働しないことだと思うが、どのタイミングで稼働するのかが不確実であり、事業者の判断にも影響を与えていると思う。自治体の同意も重要だが、再稼働に向けて東電やエネ庁は頑張っていたきたい。いずれにしても再稼働が不確実な中で、どのように電源バックアップするのか。再稼働が早ければ、価格が安くなり投資回収が難しくなるかもしれないので、不確実性を踏まえながら、適切な措置を打つのが重要。
- 今回整理は理解できるものの、このような温暖化政策は価格にしっかり転嫁できるようにすべき。転嫁できる仕組みを早く用意すべき。今年度は仕方ないとしても、制度的措置として供出を求めているので、議論はこれからだが、遡及的な措置も含めて検討いただきたい。
- 資料 3-2 の価格つり上げの監視つり上げについて、何をもって適正価格で何をもって価格つり上げとするのか。現在のインフレ状況下、インフレ影響をどこまで価格に織り込んでよいかの考え方は示して良いのではないかと。長期的な契約で発注する場合には、将来のインフレを織り込んだ価格設定でないと条件を飲んでももらえないことも考えられ、デフレ下とインフレ下の違いも踏まえ、事業者がルールを守り安い形で、ルールを明示的に示していくことが重要ではないかと。
- 供給力不足エリアが拡大しており、東京は深刻度が増していることは認識する必要があるものの、こういった供給力不足は、容量市場創設前から断続的に続いている問題であることも認識し

なければならない。提案として、特定エリアに供給力が不足しているのであれば、特定のエリアにコジェネなどの補助金を集中的に導入するのはどうか、また、再エネとコジェネを組み合わせることで系統電力に頼らずにデータセンターの電力を賄うようなことをサポートしたりするのは考えられないか。状況が酷くなっているのは確かだが、昨日今日起こっている問題ではない。弊害はたくさんあるが、即効性がある措置をとる必要はない、とこれまで判断してきたことを認識すべき。

- GX-ETS コストの他市場収益への影響については、変な議論をしているのではないかと懸念。コスト回収ができないので、場合によっては事後的に補填という議論まで出てきているものの、シングルプライスではない市場において、規制等によりコストが入札価格に含められないことで入ってくるお金が減少することで収入が下がってしまう場合と、シングルプライスのオークションでは議論が別。シングルプライスオークションであれば、自分の入れた価格がコストと一致しているのは、限界の電源のみである。自分の入れられなかったコストがあっても、直ちにその分だけ収入が悪化する市場でないことは認識すべき。とりわけ容量市場における他市場収益は、グロスコーンの34%と精緻に算定されたものではないという認識。元々精緻に算定されているのであれば、そのうちの要因の一部が大きく変わることであれば再算定すべきという議論はあって然るべき。しかし、一部の状況が変わったことによってその分だけ調整しなくては行けないというほど、元々の他市場収益を精緻に算定していたか。ここだけ取り上げておかしいという議論はアンバランスではないか。一般的に環境対応で限界費用が上がることとなり、JEPXの入札価格にそのコストが入れられないことになればそれは問題であることから、直ちに対応しなくては行けないのは理解するが、容量市場の場合は、通常は卸市場の価格も上昇するため、他市場収益は上がることも下がることも両面を考慮しなければならない。今回の事象により事業者のコスト回収が上手くいかず、だから補填やできるだけ速やかな対応が必要というような議論はおかしい。一方で、これを契機に他市場収益を合理的に算定しようとするなら望ましい動き。
- 資料 3-2 の 8 ページ目の売り惜しみ監視結果について、供給信頼度不足エリアがある要因の 1 つとして応札しなかった電源があったということと思うが、内訳で②の要因、将来的な脱炭素化を目的とした工事等を含む休止が原因となったことで応札できなかった電源がそれなりの量あると感じた。ここで応札できなかったことが、各エリアの供給信頼度にどれほどクリティカルに影響しているかは見えていないが、今後も長期脱炭素電源オークション落札電源が工事に入っていくケースは増加すると思われる。長期脱炭素電源オークションの募集量を決めていく際にも、脱炭素化への工事によって電源が停止し、それが直近の供給信頼度にクリティカルに影響しないかという観点は必要ではないか。これまで、長期脱炭素電源オークションの議論では、そういった論点は出てきていなかったように思うので、引き続きどれだけ影響があるのかという部分を注視しながら募集量を考える必要があるのではないか。
- GX-ETS コスト等について、現在議論の最中で合理的な見積もりが困難なのは認識している。ただ 2026 年度以降を受け渡し期間・実需給とする各市場でどのように対応していくのかは、事業者としては極めて重要な問題と認識。容量市場においては GX-ETS コスト等を含めて他市場収益を算定して入札することも可能と思うのに対し、参考の BL 市場の扱いの方が極めて重要と認識

しており、経済的なディスインセンティブを与えて稼働抑制をさせる GX-ETS 等と、稼働を義務付ける BL 市場とでは制度設計には不整合があると認識。供出価格に本来かかるべきコストを反映せずに札入れをするのは、当該コストを含まなくても良いという意思表示にも受け取れるため、ステークホルダーへの説明も難しくなる。どの場での検討が必要かもわからないが、今後相談や検討をお願いしたい。

- 複数委員から発言あった 5 つのエリアで供給信頼度が不足している点について、直ちに供給力が不足することではないことは理解しているが、当初の想定より確率論的に供給力不足となる可能性が高いことになってしまう。容量市場で確保した電源を、より信頼度を高めるための対応も広域機関等と連携して検討いただきたい。中長期的な供給力の確保状況についても広域機関と分析いただければ。
- 追加 AX 関係では来年度不足エリアが拡大している。すぐさまひっ迫になるものではないものの、その可能性を示唆する 1 つと理解。必要な対策を検討していきたい。
- 価格高騰について、その他の要因含め今後しっかり考えていきたい。
- GX-ETS コスト等について、排出量取引制度側で制度詳細検討中であるため、見えてきた段階で対策を検討したい。委員指摘もあったが、他市場収益の設定がこれで良いのかという点も課題として認識。
- 考え方はガイドラインで明らかにしているところだが、意見踏まえて監視方法は引き続き検討したい。
- 需給検証や供給計画とりまとめも踏まえて検証し、対策については国とも連携して検討していきたい。
- 目標調達量は達成しているがエリアによって不足しているという報告があったと承知。今後検討してなくてはいけないところではないか。
- 監視結果については問題ないところかと思うが、売り惜しみに長期 AX 関連の指摘もあった。
- GX-ETS コスト等について、BL 市場も含めて指摘をいただいた。事業者が回避できない外生的コストであるので、最終的にどの程度のコストとなるか現時点ではわからないが、何らかの形で手当が必要という指摘と理解。GX-ETS の狙いは、シグナルが行動変容を促すということであって、価格シグナルが狙い通り出ることが重要であることを考えると、BL 市場を含めて検討する必要がある論点。

参考資料について

- 予備電源は前回応札無かったと思うが、よく要綱読んでいただければ。

以上